

中小物流事業者の労働生産性向上事業
(物流施設におけるDX推進実証事業)

計画申請事業者様向け 申請書類提出前チェックシート

物流施設におけるDX推進事務局

2025年5月

1.様式間の整合性確認

金額の整合性確認

✓各様式の **事業費** **補助金申請額** が整合しているか？

A

様式 1

事業申請書

中小物流事業者の労働生産性向上事業（物流施設におけるDX推進実証事業）公募要領（以下「公募要領」という。）Ⅱ.申請事業に係る公募の申請手続きに基づき、上記事業に係る補助金の公募について下記のとおり申請します。

記

1. 間接補助事業の目的及び内容
様式2 物流DX推進実証計画書及び様式2 別紙のとおり

2. 間接補助事業の開始及び完了予定日 令和7年7月14日 ～ 令和8年2月28日

3. 間接補助事業に要する経費 10,000,000円（税抜）

4. 補助対象経費 10,000,000円（税抜）

5. 補助金交付申請額 5,000,000円（税抜）

B

様式 2 別紙

事業者名	〇〇株式会社	
会社情報	資本金	従業員数
	X,XXX万円	X x x 人
拠点数	〇〇県にXカ所、〇〇県にXカ所、全国で計Xカ所	
施設名	〇〇センター	
所在地	〇〇県〇〇市●●町xx-xx-xx	
委託先	〇〇株式会社（システムと機器の双方を記載する）	
事業費 （税抜）	システム構築・連携	自動化・機械化機器
	X,XXX万円	X,XXX万円
補助金 申請額 （税抜）	システム構築・連携	自動化・機械化機器
	X,XXX万円	X,XXX万円

C

様式 3

経費内訳

（単位：円）※税抜で統一して記載

補助対象経費の区分 ^{※1} と内訳 ^{※2}		間接補助事業に要する経費 ^{※3}	補助対象経費 ^{※4}	補助率	補助金の額 （交付申請額）
①システム構築・連携	業務費	2,000,000	2,000,000	1/2	
	設備費	2,000,000	2,000,000		
	事務費	2,000,000	2,000,000		
	計	6,000,000	6,000,000		3,000,000
②自動化・機械化機器導入	業務費	1,000,000	1,000,000	1/2	
	設備費	2,000,000	2,000,000		
	事務費	2,000,000	2,000,000		
	計	4,000,000	4,000,000		2,000,000
合計		10,000,000	10,000,000		5,000,000

D

採用する見積書の総額

1,000万円

500万円 300万円 200万円

スケジュールの整合性確認

✓各様式の **事業期間** **実施期間** **事前期間** が整合しているか？

A 様式 1

事業申請書

中小物流事業者の労働生産性向上事業（物流施設におけるDX推進実証事業）公募要領（以下「公募要領」という。）Ⅱ.申請事業者に係る公募の申請手続きに基づき、上記事業に係る補助金の公募について下記のとおり申請します。

記

- 間接補助事業の目的及び内容
様式2 物流DX推進実証計画書及び様式2 別紙のとおり
- 間接補助事業の開始及び完了予定日 **令和7年7月14日 ～ 令和8年2月28日**
- 間接補助事業に要する経費 **10,000,000円（税抜）**
- 補助対象経費 **10,000,000円（税抜）**
- 補助金交付申請額 **5,000,000円（税抜）**

B 様式 2 別紙 > サマリ

事業期間		R7年7月14日 ～ R8年2月28日
計画概要		
	計画概要	※仮説を検証する具体的なアクションが記載されているかどうか ①システムの構築・連携 XXXXXXの知見を有する企業と連携し、XXXXXXとしてのシステムを構築する ②自動化・機械化機器の導入 XXXXXXを有する企業から、XXXを購入し、XXXの作業に充当する

C 様式 2

事業実施のスケジュール	※「事業の内容」に記載した内容に関するスケジュールを記載する
	- 事前調査：令和7年4月～令和7年4月 - 計画策定：令和7年4月～令和7年4月 - 見積取得：令和7年5月～令和7年5月 - 事業実施 ① システム構築・連携：令和7年7月～令和8年1月 ② 自動化・機械化機器導入：令和7年7月～令和8年1月

D 様式 2 別紙 > 事業スケジュール

		R7年度						
		4月	5月	6月	7月～12月	1月	2月	3月
1	事前調査							
2	計画策定							
3	見積取得							
4	実施							
5	効果検証							
6	完了実績報告							

※4「実施」の期間は実施期間とする

2.各様式の確認ポイント

様式1の確認ポイント

(様式第1) ←

令和7年5月○○日←

←
「物流施設におけるDX推進」事務局←

←
氏名 法人にあっては名称 ○○株式会社←
及び代表者名 物流太郎←

←
事業申請書←

←
中小物流事業者の労働生産性向上事業（物流施設におけるDX推進実証事業）公募要領（以下
「公募要領」という。）Ⅱ.申請事業者に係る公募の申請手続きに基づき、上記事業に係る補助金の公
募について下記のとおり申請します。←

1. 間接補助事業の目的及び内容←

様式2 物流DX推進実証計画書及び様式

✓ 令和7年7月14日～令和8年2月28日まで（この期間内
になっているか）

2. 間接補助事業の開始及び完了予定日 令和7年7月14日 ～ 令和8年2月28日←

3. 間接補助事業に要する経費

10,000,000円

← 見積書の金額と整合しているか

4. 補助対象経費

10,000,000円 (税抜) ←

5. 補助金交付申請額

5,000,000円 (税抜) ←

✓ 1/2以下になっているか

様式2の確認ポイント

事業実施の スケジュール	※「事業の内容」に記載した内容に関するスケジュールを記載する ・ 事前調査：令和7年4月～令和7年4月 ・ 計画策定：令和7年4月～令和7年4月 ・ 見積取得：令和7年5月～令和7年5月 ・ 事業実施 ① システム構築・連携：令和7年7月～令和8年1月 ② 自動化・機械化機器導入：令和7年7月～令和8年1月
-----------------	--

✓下記の事業実施以前の月になっているか

✓令和7年7月～令和8年1月まで
(この期間内になっているか)

様式3の確認ポイント

適用されない場合

適用される場合

- ✓税抜額になっているか
- ✓合計額が合っているか
- ✓見積書の金額と一致しているか

- ✓税抜額になっているか
- ✓補助対象経費の2分の1以下になっているか
- ✓補助上限額を超過する場合は上限額※を記載

①システム：2,000万円

②機器：3,000万円

(様式第3) ←

←

経費内訳←

(単位：円) ※税抜で統一して記載←

補助対象経費の区分※1と内訳※2←		間接補助事業に要する経費※3←	補助対象経費※4←	補助率←	補助金の額(交付申請額)←
①システム構築・連携 在庫管理システム構築←	業務費←	2,000,000←	2,000,000←	1/2以下	←
	設備費←	2,000,000←	2,000,000←		←
	事務費←	2,000,000←	2,000,000←		←
	計←	6,000,000←	6,000,000←		3,000,000←
②自動化・機械化機器導入 自立走行型搬送・AIピッキングロボットの導入←	業務費←	1,000,000←	1,000,000←	1/2以下	←
	設備費←	2,000,000←	2,000,000←		←
	事務費←	2,000,000←	2,000,000←		←
	計←	4,000,000←	4,000,000←		2,000,000←
合計←		10,000,000←	10,000,000←	←	5,000,000←

1/2以下

※システム（補助上限額：2,000万円）と機器（補助上限額：3,000万円）を合わせた5,000万円が原則としての補助上限額となる。ただし、申請時と比較して、事業場内の最低賃金を3%以上又は45円以上増加させることを補助事業期間終了時点で達成する見込みの事業計画を策定した事業者の補助上限は、1社あたり①2,200万円、②3,300万円とする

様式 3 の確認ポイント

賃上げ特例※

適用されない場合

適用される場合

- ✓税抜額になっているか
- ✓合計額が合っているか
- ✓見積書の金額と一致しているか

- ✓税抜額になっているか
- ✓補助対象経費の2分の1以下になっているか
- ✓補助上限額を超過する場合は上限額※を記載
- ①システム：2,200万円
- ②機器：3,300万円
- ✓①②それぞれ及び合計が補助対象経費の1/2以下になっているか（再確認）

（様式第 3） ←

←

経費内訳 ←

（単位：円） ※税抜で統一して記載 ←

補助対象経費の区分※1と内訳※2 ←		間接補助事業に要する経費※3 ←	補助対象経費※4 ←	補助率 ←	補助金の額（交付申請額） ←
①システム構築・連携 在庫管理システム構築 ←	業務費 ←	20,000,000 ←	20,000,000 ←	←	←
	設備費 ←	20,000,000 ←	20,000,000 ←	←	←
	事務費 ←	2,000,000 ←	2,000,000 ←	←	←
	計 ←	44,000,000 ←	44,000,000 ←	1/2 ←	22,000,000 ←
②自動化・機械化機器導入 自立走行型搬送・AIピッキングロボットの導入 ←	業務費 ←	40,000,000 ←	40,000,000 ←	←	←
	設備費 ←	20,000,000 ←	20,000,000 ←	1/2以下	←
	事務費 ←	6,000,000 ←	6,000,000 ←	←	←
	計 ←	66,000,000 ←	66,000,000 ←	1/2 ←	33,000,000 ←
合計 ←		110,000,000 ←	110,000,000 ←	1/2 ←	55,000,000 ←

1/2以下

※システム（補助上限額：2,000万円）と機器（補助上限額：3,000万円）を合わせた5,000万円が原則としての補助上限額となる。ただし、申請時と比較して、事業場内の最低賃金を3%以上又は45円以上増加させることを補助事業期間終了時点で達成する見込みの事業計画を策定した事業者の補助上限は、1社あたり①2,200万円、②3,300万円とする

様式2別紙 > サマリの確認ポイント

- ✓税抜額になっているか
- ✓補助金申請額は事業費の2分の1以下になっているか
- ✓補助上限額を超過する場合は上限額※を記載
- ✓システム・機器それぞれが補助対象経費の2分の1以下になっているか（再確認）

令和7年7月14日～令和8年2月28日まで
(この期間内になっているか)

事業者名	〇〇株式会社		計画概要	事業期間	R7年7月14日～R8年2月28日	
会社情報	資本金			効果検証	計画概要	※仮説を検証する具体的なアクションが記載されているかどうか ①システムの構築・連携 XXXXXXの知見を有する企業と連携し、XXXXXXとしてのシステムを構築する ②自動化・機械化機器の導入 XXXXXXを有する企業から、XXXを購入し、XXXの作業に充当する
		X,XXX万円				
拠点数	〇〇県にXカ所、〇〇県にXカ所、全国で計Xカ所					
施設名	〇〇センター					
所在地	〇〇県〇〇市●●町xx-xx-xx					
委託先	〇〇株式会社（システムと機器の双方を記載する）					
事業費 (税抜)	システム構築・連携	自動化・機械化機器	物流DXの 効果検証 方法	※正しく効果検証ができるかどうか 物流DX実施前後の作業時間や作業人員、1人当たりの生産性（処理数/人）、スループット（処理数/時）等を比較することで、目指すべき省人化・自動化を実現できたかどうかを確認する。		
補助金 申請額 (税抜)	1/2以下 システム構築・連携 X,XXX万円	1/2以下 自動化・機械化機器 X,XXX万円				
事業概要	物流DXを 実施する 背景	※事業者および施設として抱える課題や具体的施策との整合性があるかどうか XXXによってXXXへの対応が難しくなっている。ついでには今後の生産性向上を目標とした物流DXの取組推進が必要である。		今後の 展望	DX施策 (継続性・ 展開性)	※本事業で導入したシステム・機器のさらなる機能・精度の向上や他拠点・他社への横展開の展望が記載されているかどうか 本事業により導入されたXXXシステムの更なる定着と全国にあるセンターxx施設への展開を目指し、XXXXXXの推進を図る。
	期待される 効果 ※定量化 されている ことが望ま しい。	※本事業の取組により期待される効果を記載する（定量・定性の双方が望ましい） - 作業動線の改善による品質向上 - 作業効率の向上による施設内の省人化、等			人材に関 する施策	※本事業を通して得られた効果を従業員に還元する展望が記載されているかどうか（賃金の上昇・待遇の改善・労働環境の改善等） 導入システム・機器により浮いたコストを従業員の賃金の向上に充て、賃金X%の向上を目指す。
					地域活性 化に資する 施策	※本事業を通して得られた効果により、地域活性化に貢献する展望が記載されているかどうか（雇用の創出・地域の防災拠点としての機能等） 導入システム・機器により性別・年齢に関わらず生産性を担保できる業務を確立し、地域における多様な人材の雇用創出に貢献する。

※システム（補助上限額：2,000万円）と機器（補助上限額：3,000万円）を合わせた5,000万円が原則としての補助上限額となる。ただし、申請時と比較して、事業場内の最低賃金を3%以上又は45円以上増加させることを補助事業期間終了時点で達成する見込みの事業計画を策定した事業者の補助上限は、1社あたり①2,200万円、②3,300万円とする。ただし、補助上限を引き上げた場合でも補助率は1/2以下とする。

様式2別紙 > 事業スケジュールの確認ポイント

			R7年度						
			4月	5月	6月	7月～12月	1月	2月	3月
1	事前調査								
2	計画策定								
3	見積取得								
4	実施	システム							
		機器							
5	効果検証								
6	完了実績報告								

✓ 事業期間以前になっているか

✓ 令和7年7月14日～令和8年2月28日まで
(この期間内になっているか)

✓ 2月末以前になっているか

✓ 完了実績報告も原則として2月末までに実施